

平成 30 年
大分県鋁工業の生産動向

大分県企画振興部統計調査課

(1) 概況

平成30年の大分県鉱工業生産指数（平成27年＝100）は、95.4で前年比▲0.6%となり、2年連続で低下した。

全国生産指数は104.2で前年比+1.1%の上昇となり、九州は107.5で前年比+0.9%となり、平成26年以降4年連続で上昇した。

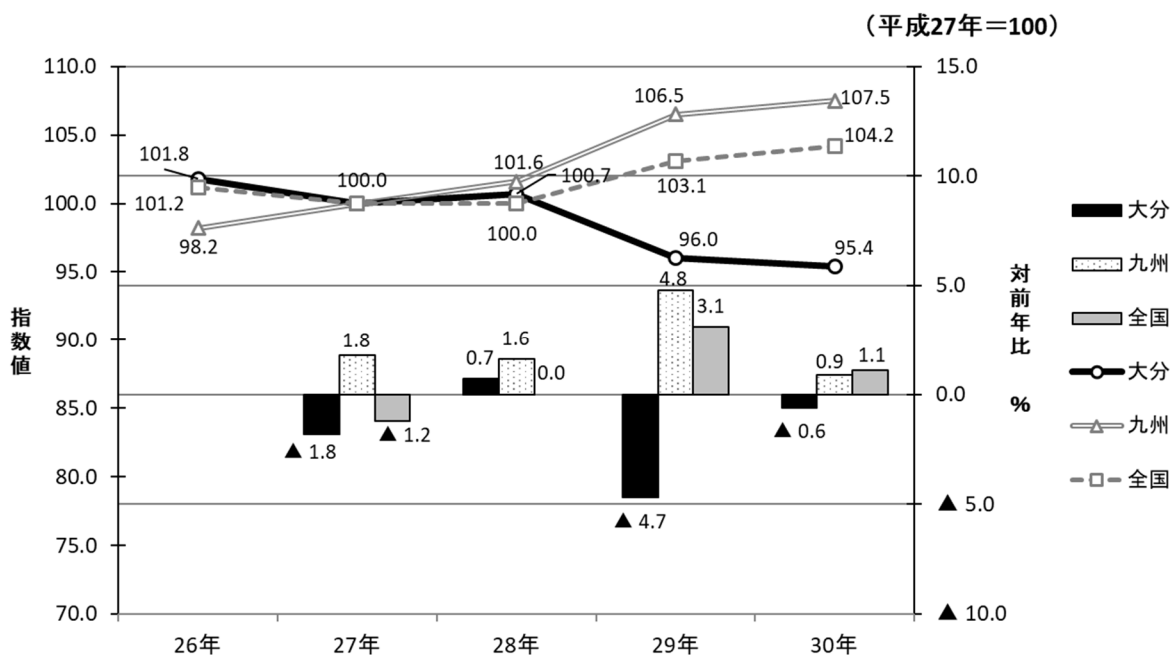
大分県の生産指数を業種別にみると、前年に比べ、鉄鋼業、窯業・土石製品工業、電気・情報通信機械工業などの7業種が上昇し、その他工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの6業種が低下した。（統計表第1表）

特殊分類別（財別）では、最終需要財は前年比▲3.5%と2年連続で低下し、生産財は前年比+1.2%と3年ぶりに上昇した。（統計表第13表）

出荷指数は、96.6で前年比▲0.3%となり、平成26年以降4年連続で低下した。業種別にみると、前年に比べ、非鉄金属・金属製品工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業などの7業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、その他工業、化学・石油製品工業などの6業種が低下した。（統計表第2表）

在庫指数は、102.7で前年比+9.6%となり、3年ぶりに上昇した。業種別にみると、前年に比べ、窯業・土石製品工業、化学・石油製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、プラスチック製品工業、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業が低下した。（統計表第3表）

図1 生産指数及び対前年比の推移



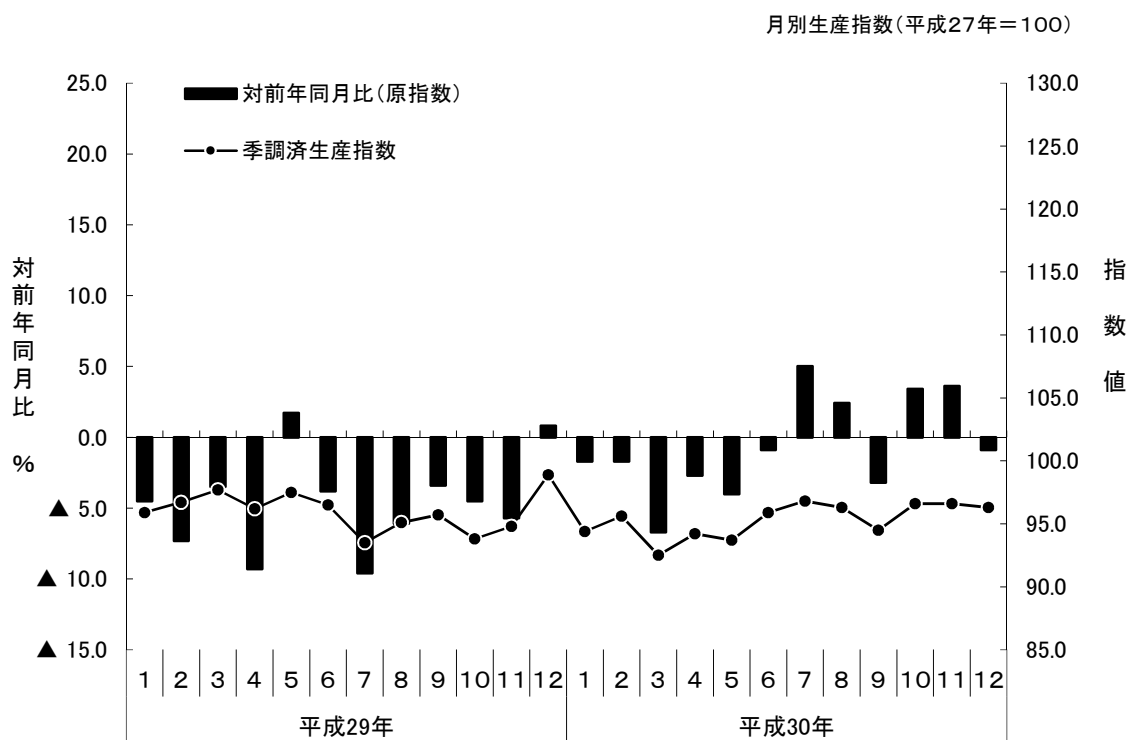
資料：統計表第1表

① 生産活動の特徴

(ア) 生産指数は2年連続で低下

平成30年の生産指数は95.4で前年比▲0.6%となり、2年連続で低下した。

図2 月別生産指数（季節調整済指数）の推移



資料：統計表第7表

(イ) 7業種が上昇、6業種が低下

平成30年の生産指数を業種別にみると、鉄鋼業が平成26年以降4年ぶりに上昇するなど、13業種中7業種が上昇した。一方、その他工業が平成26年以降4年連続で低下するなど、6業種が低下した。（統計表第1表）

上昇した主な業種は、鉄鋼業（対前年比+16.2%）、窯業・土石製品工業（同+15.2%）、電気・情報通信機械工業（同+10.0%）などであり、低下した主な業種は、その他工業（同▲8.7%）、輸送機械工業（同▲8.1%）、電子部品・デバイス工業（同▲7.2%）などである。

② 四半期別の動向

表1は、平成30年の四半期別生産指数の推移を示したものである。

大分県の生産指数は、Ⅱ期、Ⅲ期及びⅣ期が前期比で上昇したが、Ⅰ期は前期比で低下した。

業種別四半期別の動向は、5ページ表2のとおりである。

表1 四半期別生産指数（季節調整済指数）の推移（平成27年＝100）

区分	全国		九州		大分		
	指数	前期比(%)	指数	前期比(%)	指数	前期比(%)	前年同期比(%)
30年Ⅰ期	103.5	▲ 0.9	107.2	0.1	94.2	▲ 1.7	▲ 3.5
Ⅱ期	104.3	0.8	108.3	1.0	94.6	0.4	▲ 2.5
Ⅲ期	103.6	▲ 0.7	108.0	▲ 0.3	95.9	1.4	1.3
Ⅳ期	105.0	1.4	106.6	▲ 1.3	96.5	0.6	2.0

（注）前年同期比は原指数をもとに算出。

資料：統計表第10表

〈四半期別動向の詳細〉

(ア) I期

生産指数は、94.2で前期比▲1.7%と低下し、この期は、全13業種中5業種が上昇、8業種が低下となった。

上昇した主な業種は、鉄鋼業（前期比+18.0%）、プラスチック製品工業（同+3.9%）、鉱業（同+2.3%）などである。

一方、低下した主な業種は、非鉄金属・金属製品工業（前期比▲8.9%）、窯業・土石製品工業（同▲6.2%）、食料品工業（同▲6.0%）などである。

(イ) II期

生産指数は、94.6で前期比+0.4%と上昇し、この期は、全13業種中9業種が上昇、4業種が低下となった。

上昇した主な業種は、窯業・土石製品工業（前期比+15.0%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同+7.5%）、電気・情報通信機械工業（同+6.4%）などである。

一方、低下した主な業種は、化学・石油製品工業（前期比▲12.5%）、食料品工業（同▲3.0%）、輸送機械工業（同▲1.1%）などである。

(ウ) III期

生産指数は、95.9で前期比+1.4%と上昇し、この期は、全13業種中6業種が上昇、6業種が低下、1業種が横ばいとなった。

上昇した主な業種は、化学・石油製品工業（前期比+23.2%）、電気・情報通信機械工業（同+6.4%）、食料品工業（同+4.0%）などである。

一方、低下した主な業種は、鉄鋼業（前期比▲8.4%）、電子部品・デバイス工業（同▲7.6%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲5.4%）などである。

(エ) IV期

生産指数は、96.5で前期比+0.6%と上昇し、この期は、全13業種中4業種が上昇、9業種が低下となった。

上昇した主な業種は、非鉄金属・金属製品工業（前期比+12.6%）、輸送機械工業（同+11.1%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同+1.8%）などである。

一方、低下した主な業種は、電気・情報通信機械工業（前期比▲15.2%）、食料品工業（同▲5.1%）、化学・石油製品工業（同▲3.9%）などである。

表2 業種別四半期別生産指数（季節調整済指数）の推移

（平成27年=100）

業種別	生産指数				前期比(%)			
	H.30年				H.30年			
	I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期
鉱工業	94.2	94.6	95.9	96.5	▲1.7	0.4	1.4	0.6
製造工業	94.0	94.4	95.7	96.3	▲1.8	0.4	1.4	0.6
鉄鋼業	92.3	96.7	88.6	87.4	18.0	4.8	▲8.4	▲1.4
非鉄金属・金属製品工業	104.2	107.1	107.0	120.5	▲8.9	2.8	▲0.1	12.6
汎用・生産用・業務用機械工業	100.4	107.9	102.1	99.7	0.3	7.5	▲5.4	▲2.4
電子部品・デバイス工業	87.7	86.9	80.3	79.6	▲0.5	▲0.9	▲7.6	▲0.9
電気・情報通信機械工業	116.7	124.2	132.2	112.1	1.2	6.4	6.4	▲15.2
輸送機械工業	78.5	77.6	77.6	86.2	▲4.2	▲1.1	0.0	11.1
窯業・土石製品工業	92.7	106.6	107.5	104.0	▲6.2	15.0	0.8	▲3.3
化学・石油製品工業	90.2	78.9	97.2	93.4	▲2.8	▲12.5	23.2	▲3.9
プラスチック製品工業	108.3	113.6	108.8	106.6	3.9	4.9	▲4.2	▲2.0
パルプ・紙・紙加工品工業	105.4	107.6	108.4	110.4	▲0.5	2.1	0.7	1.8
食料品工業	96.3	93.4	97.1	92.1	▲6.0	▲3.0	4.0	▲5.1
その他工業	86.6	87.8	87.4	87.6	▲3.6	1.4	▲0.5	0.2
繊維工業	79.0	80.6	88.6	79.9	▲7.4	2.0	9.9	▲9.8
家具・木材・木製品工業	80.9	81.8	82.7	81.9	▲7.6	1.1	1.1	▲1.0
印刷業	88.6	86.7	87.9	88.6	▲2.9	▲2.1	1.4	0.8
その他製品工業	96.2	102.4	94.5	98.5	1.4	6.4	▲7.7	4.2
鉱業	106.2	107.0	108.1	107.8	2.3	0.8	1.0	▲0.3

資料：統計表第10表

③ 業種別寄与度

総合の増減分に対して、その内訳である業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものが寄与度である。

平成30年の生産指数は、前年比▲0.6%と低下した。この増減に対して表3でみられるように、上昇に寄与したものが7業種、低下に寄与したものが6業種となっている。

上昇に寄与した主な業種は、鉄鋼業（寄与度+1.1%）、窯業・土石製品工業（同+0.9%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同+0.5%）などである。

一方、低下に寄与した主な業種は、輸送機械工業（寄与度▲1.0%）、化学・石油製品工業（同▲1.0%）、食料品工業（同▲0.7%）などである。

また、図3はその年の生産指数の増減分に対する業種別の寄与度について、平成27年以降の推移を示したものである。

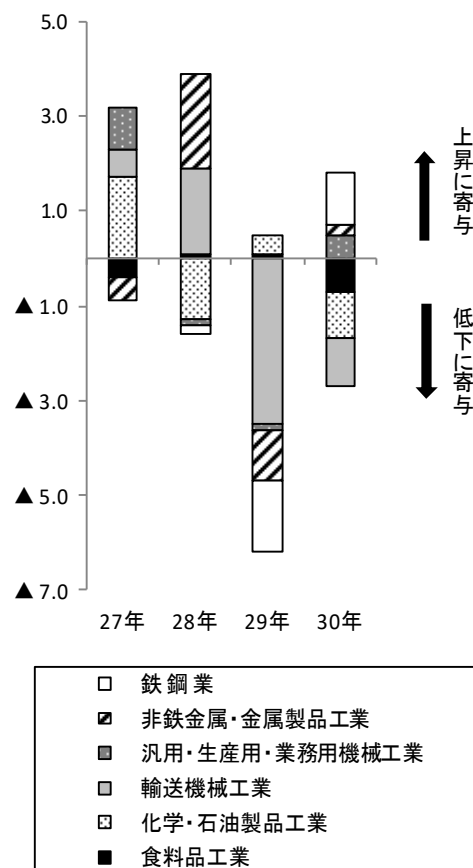
表3 業種別寄与度（平成30年）

業種別	寄与度(%)
鉱工業	▲0.6
製造工業	▲0.7
鉄鋼業	1.1
非鉄金属・金属製品工業	0.2
汎用・生産用・業務用機械工業	0.5
電子部品・デバイス工業	▲0.4
電気・情報通信機械工業	0.3
輸送機械工業	▲1.0
窯業・土石製品工業	0.9
化学・石油製品工業	▲1.0
プラスチック製品工業	▲0.3
パルプ・紙・紙加工品工業	0.1
食料品工業	▲0.7
その他工業	▲0.3
繊維工業	0.0
家具・木材・木製品工業	▲0.2
印刷業	0.0
その他製品工業	▲0.1
鉱業	0.1

注1) 本表は業種ごとに四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

注2) 寄与度は[伸び率]×[前年指数]×[ウェイト(構成比)]÷[前年の総合指数]で計算している。

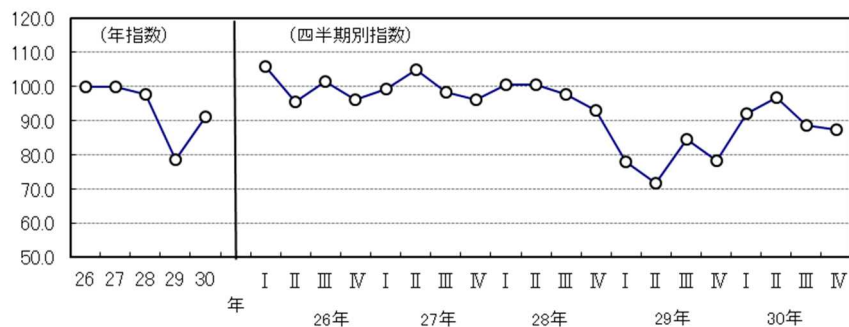
図3 総合の増減分に対する業種別寄与度の推移（主要業種）



(2) 業種別の生産動向

[年指数及び前年(同期)比は原指数、四半期別指数及び前期比は季節調整済指数 平成27年=100]

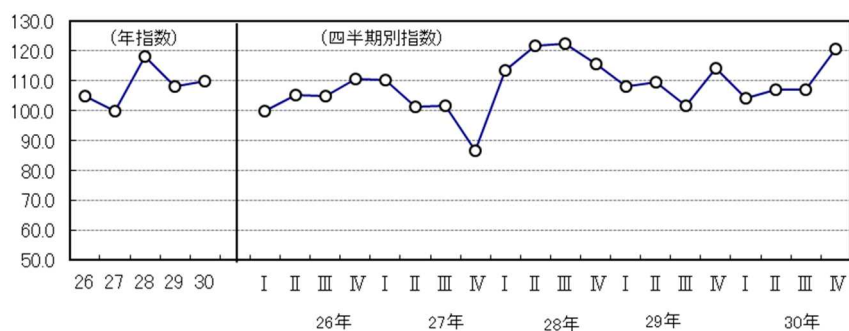
① 鉄鋼業



平成30年の鉄鋼業の生産指数は91.3で、前年比+16.2%と平成26年以降4年ぶりに上昇した。

[鉄鋼業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	91.3	-	16.2
I期	92.3	18.0	21.1
II期	96.7	4.8	39.2
III期	88.6	▲8.4	2.2
IV期	87.4	▲1.4	7.2

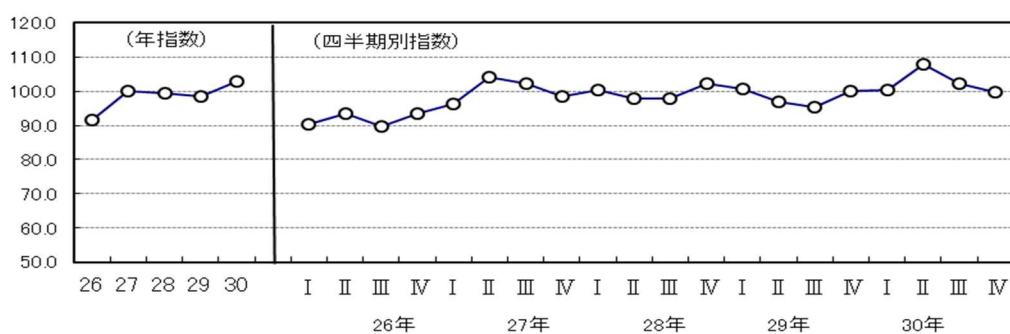
② 非鉄金属・金属製品工業



平成30年の非鉄金属・金属製品工業の生産指数は109.8で、前年比+1.5%と2年ぶりに上昇した。

[非鉄金属・金属製品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	109.8	-	1.5
I期	104.2	▲8.9	▲6.3
II期	107.1	2.8	▲2.2
III期	107.0	▲0.1	3.7
IV期	120.5	12.6	11.8

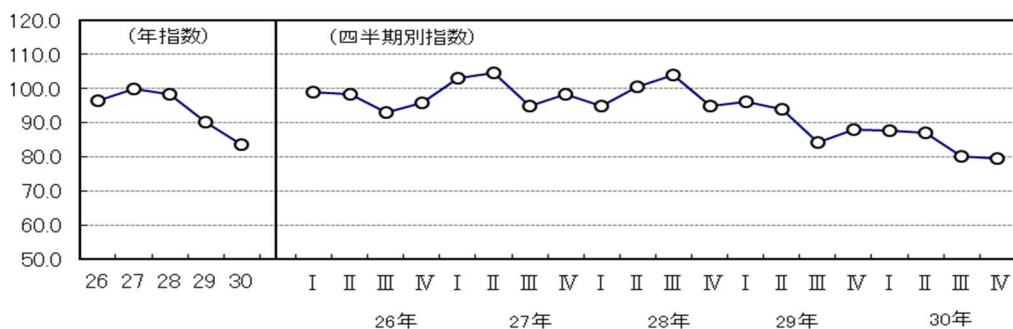
③ 汎用・生産用・業務用機械工業



平成30年の汎用・生産用・業務用機械工業の生産指数は102.7で、前年比+4.3%と3年ぶりに上昇した。

[汎用・生産用・業務用機械工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	102.7	-	4.3
I期	100.4	0.3	0.1
II期	107.9	7.5	12.5
III期	102.1	▲5.4	5.8
IV期	99.7	▲2.4	▲0.3

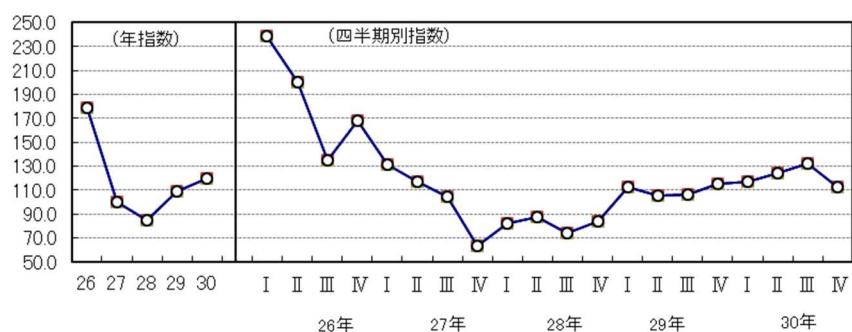
④ 電子部品・デバイス工業



平成30年の電子部品・デバイス工業の生産指数は83.7で、前年比▲7.2%と3年連続で低下した。

[電子部品・デバイス工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	83.7	-	▲7.2
I期	87.7	▲0.5	▲7.9
II期	86.9	▲0.9	▲5.3
III期	80.3	▲7.6	▲4.5
IV期	79.6	▲0.9	▲11.2

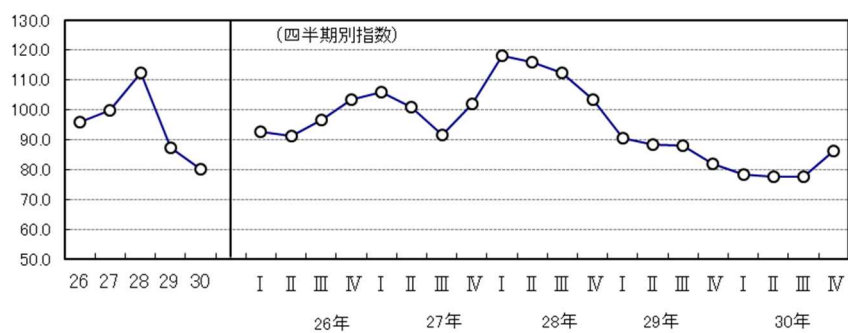
⑤ 電気・情報通信機械工業



平成30年の電気・情報通信機械工業の生産指数は119.9で、前年比+10.0%と2年連続で上昇となった。

[電気・情報通信機械工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	119.9	-	10.0
I期	116.7	1.2	6.7
II期	124.2	6.4	17.6
III期	132.2	6.4	27.3
IV期	112.1	▲15.2	▲6.8

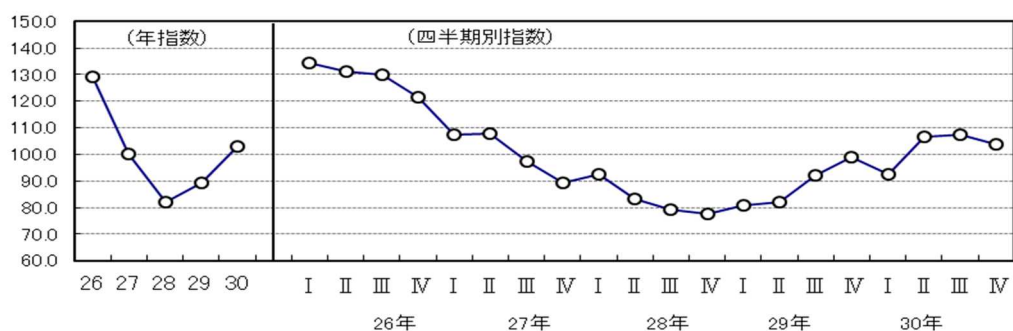
⑥ 輸送機械工業



平成30年の輸送機械工業の生産指数は80.1で、前年比▲8.1%と2年連続で低下した。

[輸送機械工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	80.1	-	▲8.1
I期	78.5	▲4.2	▲14.0
II期	77.6	▲1.1	▲13.4
III期	77.6	0.0	▲12.5
IV期	86.2	11.1	8.5

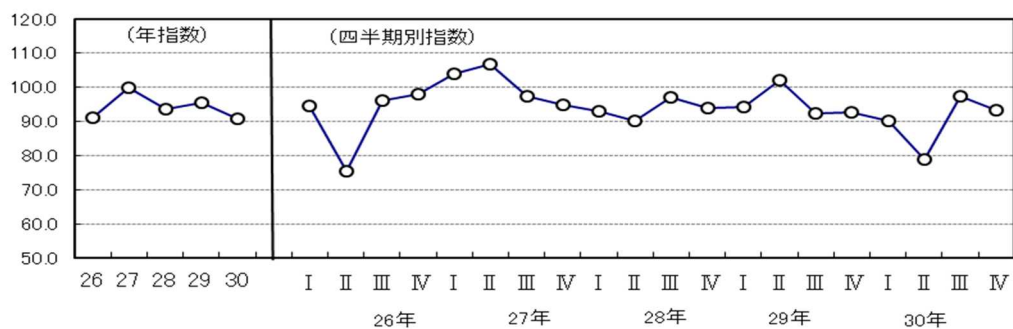
⑦ 窯業・土石製品工業



平成30年の窯業・土石製品工業の生産指数は103.0で、前年比+15.2%と2年連続で上昇した。

[窯業・土石製品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	103.0	-	15.2
I期	92.7	▲6.2	10.5
II期	106.6	15.0	32.1
III期	107.5	0.8	18.4
IV期	104.0	▲3.3	4.2

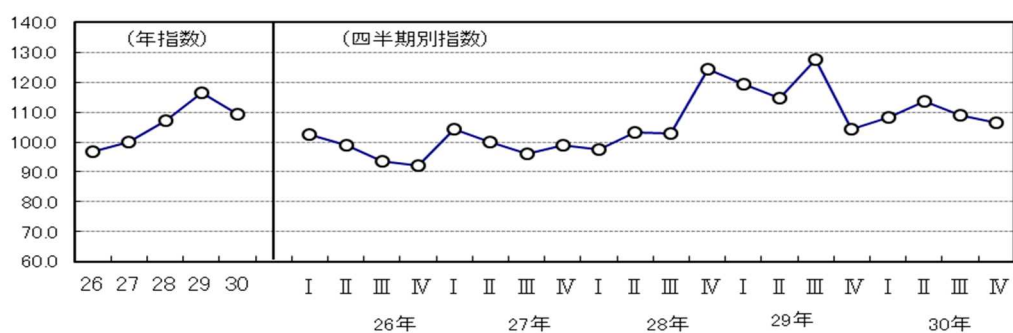
⑧ 化学・石油製品工業



平成30年の化学・石油製品工業の生産指数は90.7で、前年比▲5.0%と2年ぶりに低下した。

[化学・石油製品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	90.7	-	▲5.0
I期	90.2	▲2.8	▲5.0
II期	78.9	▲12.5	▲23.6
III期	97.2	23.2	7.1
IV期	93.4	▲3.9	3.0

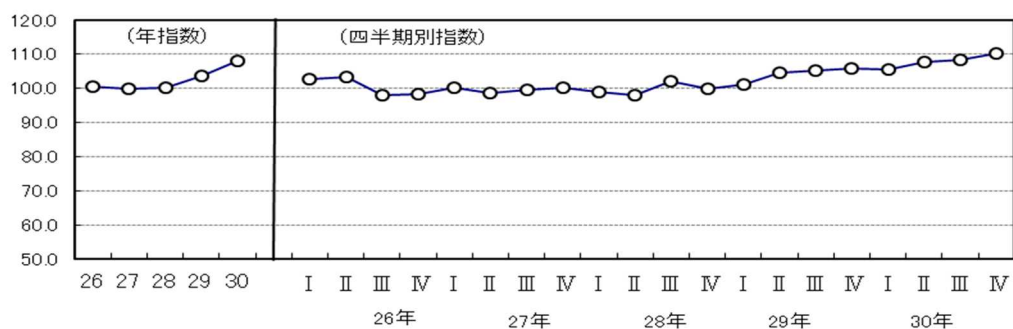
⑨ プラスチック製品工業



平成30年のプラスチック製品工業の生産指数は109.3で、前年比▲6.1%と平成26年以降4年ぶりに低下した。

[プラスチック製品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	109.3	-	▲6.1
I期	108.3	3.9	▲9.0
II期	113.6	4.9	▲0.9
III期	108.8	▲4.2	▲14.3
IV期	106.6	▲2.0	1.4

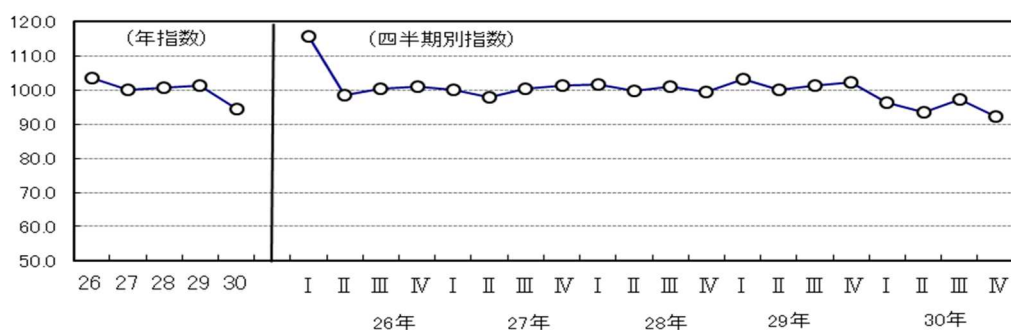
⑩ パルプ・紙・紙加工品工業



平成30年のパルプ・紙・紙加工品工業の生産指数は108.0で、前年比+4.1%と3年連続で上昇した。

[パルプ・紙・紙加工品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	108.0	-	4.1
I期	105.4	▲0.5	4.3
II期	107.6	2.1	2.8
III期	108.4	0.7	4.0
IV期	110.4	1.8	5.5

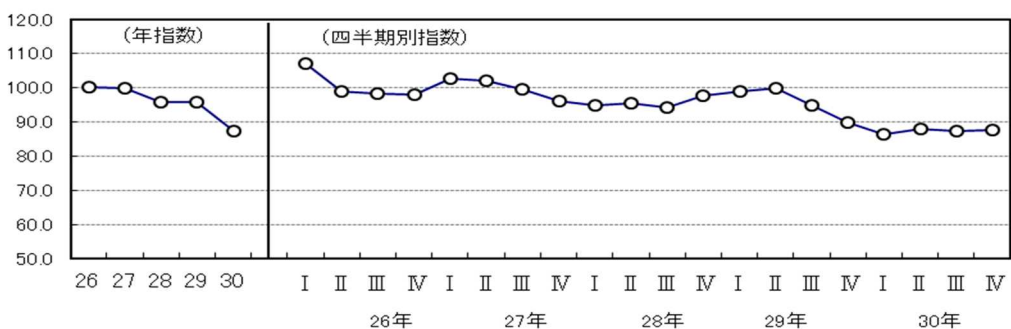
⑪ 食料品工業



平成30年の食料品工業の生産指数は94.5で、前年比▲6.7%と3年ぶりに低下した。

[食料品工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	94.5	-	▲ 6.7
I期	96.3	▲ 6.0	▲ 6.2
II期	93.4	▲ 3.0	▲ 8.2
III期	97.1	4.0	▲ 3.4
IV期	92.1	▲ 5.1	▲ 8.8

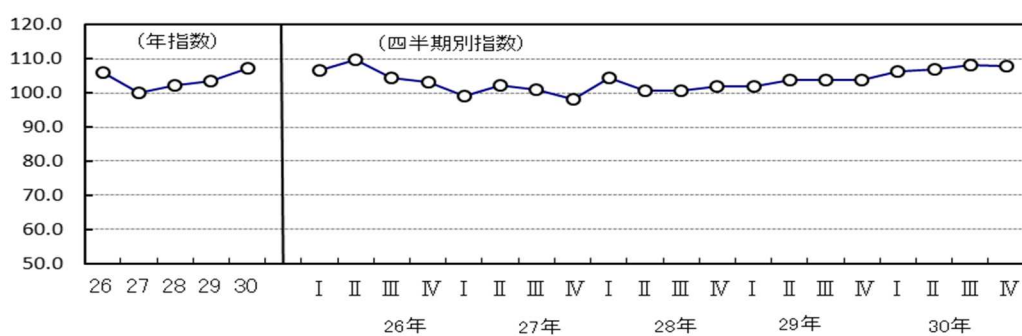
⑫ その他工業



平成30年のその他工業の生産指数は、87.4で、前年比▲8.7%と平成26年以降4年連続で低下した。

[その他工業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	87.4	-	▲ 8.7
I期	86.6	▲ 3.6	▲ 13.0
II期	87.8	1.4	▲ 11.6
III期	87.4	▲ 0.5	▲ 7.5
IV期	87.6	0.2	▲ 2.0

⑬ 鉱業



平成30年の鉱業の生産指数は107.3で、前年比+3.8%と3年連続で上昇した。

[鉱業]	生産指数	前期比(%)	前年(同期)比(%)
平成30年	107.3	-	3.8
Ⅰ期	106.2	2.3	3.9
Ⅱ期	107.0	0.8	3.1
Ⅲ期	108.1	1.0	4.1
Ⅳ期	107.8	▲ 0.3	3.8

(3) 特殊分類別（財別）の生産動向

① 最終需要財

平成30年の最終需要財の生産指数は、91.1で前年比▲3.5%と2年連続で低下した。

注) 最終需要財：鉱工業または他の産業に原材料などとして投入されない最終製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。

(ア) 投資財

平成30年の投資財の生産指数は、89.6で前年比▲3.7%と2年連続で低下となった。内訳をみると資本財の生産指数は、80.0で前年比▲8.4%と2年連続で低下となり、建設財の生産指数は、106.8で前年比+3.2%と3年連続で上昇した。

注) 投資財：資本財と建設財の合計。資本財とは、主として家計以外で購入される財で耐用年数1年以上の財である。建設財とは、建築用と土木用の合計である。

(イ) 消費財

平成30年の消費財の生産指数は、92.9で前年比▲3.3%となり、2年ぶりの低下となった。内訳をみると、耐久消費財の生産指数は、99.2で前年比+5.0%と2年連続での上昇となり、非耐久消費財の生産指数は91.0で前年比▲5.8%と平成26年以降4年連続で低下した。

注) 消費財：主として家計で購入される財。耐久消費財とは、耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高い財である。非耐久消費財とは、耐用年数が1年未満、または比較的購入単価が安い財である。

② 生産財

平成30年の生産財の生産指数は、98.2で前年比+1.2%と3年ぶりに上昇した。

注) 生産財：鉱工業及び他の産業に原材料などとして投入される製品。ただし、輸出用の中間生産物、企業消費財を含み、建設財を除く。

(統計表13表)

表4 特殊分類別（財別）生産指数

(平成27年=100)

分類	生産指数	前年比(%)
鉱工業	95.4	▲ 0.6
最終需要財	91.1	▲ 3.5
投資財	89.6	▲ 3.7
資本財	80.0	▲ 8.4
建設財	106.8	3.2
消費財	92.9	▲ 3.3
耐久消費財	99.2	5.0
非耐久消費財	91.0	▲ 5.8
生産財	98.2	1.2

資料：統計表13表

図4は、平成26年以降の特殊分類別（財別）生産指数の推移を表したものである。平成30年における最終需要財の生産指数は2年連続で低下、生産財については3年ぶりの上昇となった。

図4 特殊分類別（財別）生産指数の推移

(平成27年=100)

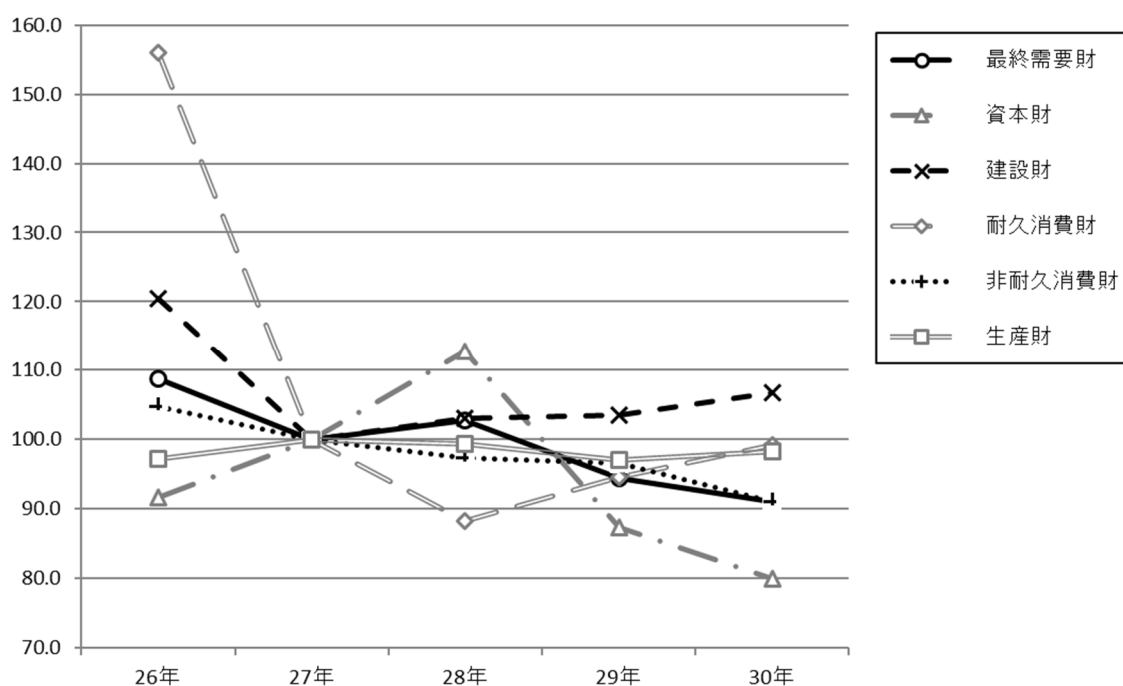


図5は、鉱工業生産指数の増減分に対する財別の寄与度について、平成27年以降の推移をまとめたものである。

図5 鉱工業生産指数の増減分に対する財別寄与度の推移

